



ながはま



だより

Vol.46

平成29年7月15日発行  
発行:長浜市議会  
編集:広報広聴委員会

車両通行  
通り抜け 禁止

平成29年6月定例会が6月5日から6月27日まで(23日間)の日程で開催されました。

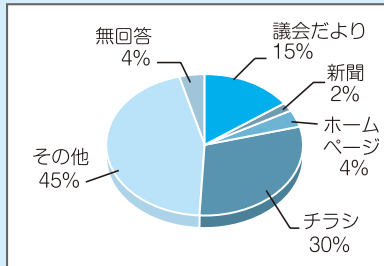
第8回市民の皆さまとの意見交換会を開催しました	2面
常任委員会での審査をお知らせします	3~4面
行政に問い質したこと(個人一般質問事項と答弁概要)	5~15面
市議会BCP(災害時業務継続計画)を策定しました	15面
議決結果表、会議予定、編集後記	16面

# 市民の皆さまとの意見交換会を開催しました

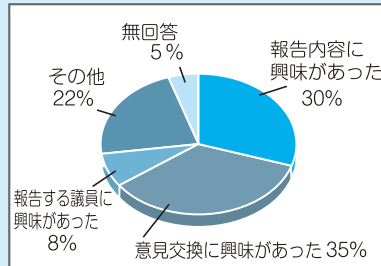
平成29年5月19日(金)に高月支所、5月20日(土)に神田まちづくりセンターにおいて、平成29年度の予算審査報告、「子ども・子育て支援」をテーマとした意見交換、その他自由な意見交換をしました。2会場合計80人のご参加をいただくとともに、多くの貴重なご意見等をいただき、誠にありがとうございました。

## 意見交換会アンケート集計結果

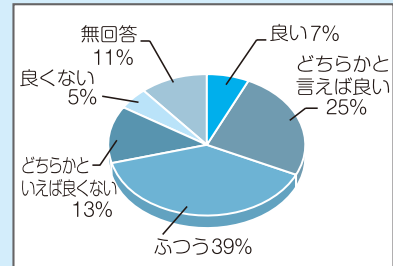
開催をどのように知りましたか



参加しようと思った理由は



参加していかがでしたか



高月支所 (参加人数 43人)

## 主なご意見

**問** 小中一貫教育 4年・3年・2年制について、今後はその他の学校も教育長はその方向を思っているのか、長浜市としての市政のあり方をお聞きしたい。

**答** 今回の予算は決定校の開設準備に係るもので、制度や方向性とは別の問題と捉えています。小中一貫教育の必要性については、市民の皆さんにわかりやすく説明が行われるよう、進言していきます。

**問** 北部地域総合体育館整備が進められているが、し尿処理設備はその時には廃止となるのか。

**答** 北部地域総合体育館整備事業において、伊香衛生プラント(すでに廃止)の敷地を駐車場として利用することで、プラントの撤去

やその他について、湖北広域行政事務センターと長浜市が協議を重ねています。

**問** 子育て事業の中で、しょうがいを持っておられるお子さんに対する事業、支援についてはどうか。

**答** 国県の負担金に加え、市としてもさまざまなしょうがいへの支援、窓口があります。日常生活への支援については、重度のしょうがい児に対する助成があります。

**問** アグリビジネスの第1次産業から6次産業とありますが、6次産業について教えてください。

**答** 1次産業は生産、2次は加工、3次は加工した物の物流販売で、足した形を6次産業といいます。

**問** 子育て関連予算 114億円について、前年度より4億4千万円増の内訳・概要を教えてください。

**答** 増加分として、放課後児童クラブ4000万円、保育所・認定こども園賃金等4000万円、保育所運営支援事業に2億円、給食費の補助金として1億円、残りは既存の各事業を更に拡充したものです。

**問** 女性活躍推進事業の最終的な成果は何で図れますか。

**答** こういった身近な場への参加率や職場でのキャリアアップ等を少し長い目で見ていきたいと思いますが、職員が全力を上げて子育て支援に対する内容としたこの予算については、議会としても少しでも多くの方に長浜に住み続け、子育てしていただきたいとの願いから全力で取り組んでいきます。

**問** 長浜市総合計画での南部地域での計画や、今後の神田、西黒田、六荘地域の振興に係る計画について。

**答** 田村駅の周辺整備については、5月16日には基本構想推進会議が開催され、2019年を目標に駅施設等の改築・再整備を行う考えが示されました。

田村駅周辺において均整の取れた開発を進めるとのことです。



神田まちづくりセンター (参加人数 37人)

★その他のご意見等につきましては、長浜市議会ホームページに掲載してまいります。

# 各常任委員会の報告

第2回定例会で付託された議案13件について審査を行いました。

## （仮称）長浜北部学校給食センター 新築工事請負契約等を審査 総務教育常任委員会

「専決処分事項の承認を求めることについて（専決第3号）」など7件の付託を受け、慎重審査の結果、いずれも全員一致で承認・可決すべきものと決しました。

▼議案は、専決処分事項の承認1件、条例の一部改正2件、工事請負契約2件、財産の取得2件です。

▼条例改正は、長浜市職員の育児休業等に関する条例、長浜市職員退職手当条例の一部改正です。

▼工事請負契約に関しては、北郷里まちづくりセンター改築工事、（仮称）長浜北部学校給食センター新築工事について審査しました。

▼その他、（仮称）

長浜北部学校給食センターの厨房機器等、また給食配送車の財産の取得について審査しました。

▼議案以外の協議事項として、「法人の経営状況を説明する書類（長浜市土地開発公社）」について、「保育園ルーム事業（こいて）」当局から説明を受けました。



（仮称）長浜北部学校給食センター完成図

## 長浜市しよがいがい者自立支援 審査会委員定数条例等を審査 健康福祉常任委員会

「専決処分事項の承認を求めることについて（専決第2号）」及び「長浜市しよがいがい者自立支援審査会委員定数条例の一部改正について」の2議案の付託を受け、慎重審査の結果、いずれも全員一致で承認・可決すべきものと決しました。

▼専決第2号は、地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律等が公布され、本年4月1日から施行されたことに伴い、長浜市条例の改正を行ったものです。主な改正内容としては、①軽自動車税のグリーン化特例（軽課）を2年延長②耐震改修又は省エネ改修を行った既存住宅で長期優良住宅の認定を受けた場合、特例措置として固定資産税の減額割合を3分の2とするものです。

▼標記条例の一部改正は、身体・知的・精神・難病の各分野の学識経験者から構成されている審査会を安定的に開催するためには、複数の学識経験者の協力が必要となることから、審査会の委員定数を増やすよう改正する内容です。

▼その他、議案以外の協議事項として、「長浜市環境基本計画の策定」について、当局から説明を受けました。

## 市道の路線の廃止及び認定等 について審査 産業建設常任委員会

「議案第65号 市道の路線の廃止及び認定」について及び「議案第61号 工事請負契約」の2議案の付託を受け、慎重審査の結果、いずれも全員一致で可決すべきものと決しました。

▼議案第65号は、長浜駅周辺整備事業に伴い、えきまちエラス長浜の西側区間70m分の市道を廃止し、再認定するものです。

▼議案第61号は、JR長浜駅こえきまちエラス長浜をつなぐペDESTリアンデッキ（橋長67m）整備工事で、契約額は7億3,872万円、完成は平成30年4月末の予定です。

▼議案第61号については、一般競争入札で行われましたが、応札が一人のみで、その要因をしっかりと分析すること。合わせて、工物品質と納期など工事監理については万全を期すよう付けました。

▼その他、議案以外の協議事項として、「田村駅周辺整備基本計画の策定」について、当局から説明を受けました。



長浜駅東口ペDESTリアンデッキ完成図

## 予算常任委員会審査報告

▼「議案第53号 専決処分事項の承認を求めることについて（専決第1号）」及び「議案第56号 平成29年度長浜市一般会計補正予算（第1号）」の2議案の付託を受け、6月19日から21日にかけて分科会において慎重に審査。23日の委員会で各分科会からの報告を受け、総括的な審査を行いました。

▼議案第53号の専決処分（3/31付）は、平成28年度一般会計に係る補正予算で、予算総額を17億6,342万円増額するものです。内容は、特別交付税、各種交付金等の額の確定による歳入の補正及び公共施設等整備基金積立額等の補正を行うもので、**全員一致**で承認すべきものと決しました。

▼議案第56号は、「まちづくり支援」「消防施設整備」等の補助事業採択により6千万円余りを増額補正するほか、旧市民会館用地測量や長浜駅東地区第一種市街地再開発事業保留床取得等資金貸付金などの新たに予算措置が必要となったものを加え、総額2億6,277万円を補正するものです。左欄の意見を付し、**全員一致**で可決すべきものと決しました。

▼公有財産管理事務経費については、旧市民会館用地を提供いただいた地権者や地元自治会に対し丁寧な説明を行い、理解を得られるよう進めていただくとともに、加えて跡地活用の方針を明確にしたうえで必要となる長浜中央公園の見直しを行うよう、市当局におかれては、これらのことを十分に勘案され、事業を進められるよう付言。

▼えきまち長浜株式会社への貸付にかかる商業振興対策事業については、当初の資金計画の甘さにより一部混乱を招いたのは事実であるが、市中4銀行の協力もあって最良の資金計画が策定できた。

しかしながら、市からの貸付金は多額であり、その責任や事業目的を果たすため、今後の事業運営にかかる情報については、議会及び市民に対してタイムリー且つ正確に提供するよう求めることを付言。

### 各分科会の審査過程において論議された事項（抜粋）

#### 【総務教育分科会】

公有財産管理事務経費について、旧市民会館用地に係る不動産鑑定は今回初めてかとの質疑に対し、今回初めてこの回答、解体条件付き売却の方針を発表した平成25年には鑑定をとらずに今回鑑定をする方針についての質疑に対しては、25年度時点については路線評価等の参考また類似等で判断していたが、今回売却時期を目がけた時価を評価し、市場鑑定をしていくとの回答でありました。（議案第56号）

#### 【健康福祉分科会】

地域介護・福祉空間整備事業費について、介護施設等に係る消防法施行令によるスプリンクラーの設置、また、防犯カメラ等の施設への設置状況について把握しているのかとの質疑に対し、スプリンクラーについては今回の整備により市内のすべての施設で整備されることになる、また、防犯カメラ等については、設置は義務付けられておらず、それぞれの施設にゆだねられているので把握していない旨の回答がありました。（議案第56号）

#### 【産業建設分科会】

商業振興対策事業費について、えきまち長浜（株）への貸付金償還が滞る心配はないのかという質疑に対し、駐車場・駐輪場運営などの事業で得た収入を充てることや、市中銀行と市が貸付けを行うことから、共に経営についてはしっかりと指導、管理していくとの回答がありました。

またテナントリーシングの見込みについての質疑に対しては、提示した経営計画（長期収支）に影響を及ぼすことにはならないとの回答でありました。（議案第56号）

# 市政を問う

今定例会では、19人の議員が個人一般質問を行いました。

個人一般質問（質問者順） ※下記の質問項目のうち、太字部分について要約し、6～15ページに掲載しています。

- 草野 豊議員 ①**CCRCで描く地方創生について**  
②社会資本総合整備計画（長浜市中心市街地活性化のまちづくり推進計画）について  
③地域未来促進法について ④駅前シンボル道路の整備について  
⑤農地転用許可権限等に係る指定市町村の指定について  
⑥公共施設の多目的活用について ⑦わかりやすい税の納付について
- 松本 長治議員 ①**ご当地オリジナルナンバープレートの交付について** ②**英語教育の方針について**  
③**原発再稼働への備えについて**
- 鋒山 紀子議員 ①**部活動指導員制度について** ②**骨髄バンクドナー支援助成制度について**
- 轟 保幸議員 ①**特定外来生物及びカワウ被害対策について**  
②**地域おこし協力隊の活動実績と今後について**
- 鬼頭 明男議員 ①**地域公共交通について** ②**信号機について** ③**防災について**  
④小谷城スマートインターチェンジについて
- 中川リョウ議員 ①**長浜市消防団について** ②**観光行政とPRについて**  
③**駅乗客の増加政策について** ④**長浜ものがたり大賞について**  
⑤**防災行政無線設備について**
- 石田 節子議員 ①**しょうがい者スポーツクラブについて**
- 西尾 孝之議員 ①**同和対策事業について** ②**田部改良住宅について**
- 浅見 信夫議員 ①**高次脳機能しょうがいに係る支援方策について**  
②**就学援助制度について** ③**滋賀県国民健康保険運営方針（案）について**  
④**債権管理条例の運用状況について**  
⑤**地域運営組織（地域づくり協議会）の課題について**
- 中川 勇議員 ①**運転免許証を保有していない高齢者等の福祉的交通安全手段の確保について**  
②**神田PAへのスマートIC接続等について**  
③**市立長浜病院のサービス向上と経営改善等について**  
④**「農」と福祉の連携について**
- 森田 義人議員 ①**平成29年度教育行政方針及び市教育振興基本計画実施プランについて**  
②**病院医療の現状と充実化について**
- 矢守 昭男議員 ①**定住化促進のための施策について** ②**消防団員の人材不足解消について**
- 竹本 直隆議員 ①**滋賀県立長浜北高校の跡地について** ②**長浜市への要望について**
- 吉田 豊議員 ①**米川の治水対策について** ②**しょうがい者に対する駐車場の配慮について**
- 押谷與茂嗣議員 ①**人事異動のあり方について**
- 佐金 利幸議員 ①**介護施策について**
- 竹内 達夫議員 ①**農業問題について** ②**同和事業に関する問題について** ③**市長の政治姿勢を問う**  
④**長浜市定住住宅改修促進事業について問う**
- 藤井 繁議員 ①**湖北圏域河川整備計画に基づく、今年度、今後の工事予定、予算予定の見通しについて**
- 東 久雄議員 ①**「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」について**  
②**受援力について** ③**長浜市森づくり計画アクションプランについて**

CCRCで描く  
地方創生について



草野 豊 (改革ながはま)

ことができる地域共生社会の実現を目指しております。

日本版CCRCの理念は、本市の福祉施策を推進するうえで、参考となるものと考えます。

**問** 私達、会派改革ながはま6名は、多くの観光客で賑わう石川県金沢市にある「シェア金沢」を視察した。

長浜市でも温泉・歴史・自然・農業・そして福祉素材はあると考える。

新しく作られたこの施設には高齢者や学生しよがい者等およそ70人が一緒に暮らす「多世代共生タウン」街となっている。

こうした施設等の建設を検討し、地方創生で頑張る自治体を目指し、展開をすべきと考えるが、市の方針を問う。

敷地内には、クリーニング店・レストラン・売店・天然温泉・さらにはデイサービス施設もあり、日常生活には困らない工夫がなされていた。

この構想は、単に高齢者のための福祉施設を整備するという発想ではなく、高齢者が主体となつて、地域社会に溶け込みながら健康でアクティブな生活を送ることができる「コミュニティづくり、まちづくり」を行うものです。

本市では、子ども・高齢者・しよがい者などが地域で暮り、生きがいと共に創り、高め合つ

新たな民間活力を生み出す取り組みとして、創業支援事業の中で、起業や第二創業を目指す方々の夢を形にするために、産官学民金という地域を挙げた連携支援によりまして、新たな雇用の創出や、地域産業の活性化を図っております。

地方創生の推進は、行政だけの取り組みでは成り立たないと考えております。

地方創生の推進は、行政だけの取り組みでは成り立たないと考えております。



地方創生の推進は、行政だけの取り組みでは成り立たないと考えております。

ご当地オリジナルナンバープレートの交付について



松本 長治 (要)

小学校6年生段階において、基礎的な力、伝える力の育成を目指します。

原発再稼働への備えについて

**問** 市オリジナルナンバープレートの交付に向けた取り組みについて、市の考えを問う。

地域の個性や魅力をアピール。地域の愛着が深まるなどのメリット。コストや移動範囲が限定されるといったデメリットもあります。

市民誰もがつけたいと思えるご当地ナンバーができれば、効果の高いツールとなります。

本人英語講師(JTE)へ一部移行がみられるが、経過と今後の見通しについて問う。

これまでではALTの生の英語に触れ、確かなリスニング力を身につけてきました。

今後は幅広い英語力を、担任や担任教員と密にコミュニケーションをとれるJTEへ移行を図ります。

英語教育の方針について

長浜市では、現在まで小学校での英語教育に特に熱心に取り組んで来られた。

中でも、ALT(外国語指導助手)の存在も、大きな力であったと考える。今年度よりALTから日本人英語講師(JTE)へ一部移行がみられるが、経過と今後の見通しについて問う。

自らの判断による自主避難では、多くの問題が起る恐れがあるため、自治会単位でのバス避難を原則としています。

今後は、自主避難が適当と考えられる場合も想定し検証していきます。

5月に高浜原発4号機、6月には、高浜原発3号機が再稼働され、市民の命を守る行動、「避難」を常に想定する必要がある。自主避難の想定も含め、市の準備や心構えについて問う。

現状でも、安全避難について、実効性のある具体的な方法を模索しています。

自らの判断による自主避難では、多くの問題が起る恐れがあるため、自治会単位でのバス避難を原則としています。

今後は、自主避難が適当と考えられる場合も想定し検証していきます。



# 一般質問

## 部活動指導員制度について



鋒山 紀子（公明党）

**問** 本市におけるこれまでの部活動指導者の現状について問う。

**答** 本市の中学校では、運動部と文化部を合わせると13校で128の部活動が行われております。現在、外部指導者のみで部活動を行っている部活動はありませんが、外部指導者と教員とで部活動を行っている学校は7校あり、部活動数は11部あります。

**問** 外部指導者派遣の有無による教員の負担感の差について問う。

**答** 本市はこれまで、県および市独自の予算措置の中で、要望がある学校にはすべて外部指導者を派遣し、部活動指導の支援を行ってまいりました。平成28年度の外部指導者を活用した学校の報告によりますと、「教職員が技術指導以外に携わる時間が増え、生徒の精神面でのサポートができた。」等の成果があり、派遣前後では違いがあるかと捉えております。そのため、外部指導者の派遣は有効であると考えております。

**問** 部活動指導員制度の活用について問う。

**答** 部活動指導員制度につきましては、指導を受ける生徒にとっても、教員の負担感の軽減という点についても、メリットがあると考えています。例えば、市内中学校のアメリカンフットボール部が活躍するなど、成果がみられております。今後、スポーツ庁が新たに立ち上げた検討会議の動向を注視しつつ、校長会を通じて学校現場の声も十分に聞き取りながら、課題を整理し解決していく中で、部活動指導員制度の活用について積極的に取り組んでまいりたいと考えています。



## 特定外来生物及びカワウ被害対策について



轟 保幸（新しい風）

**問** 生態系に影響や日常生活に被害を及ぼす特定外来生物は長浜管内でどれだけあるのか。

**答** 動物ではアライグマ、ウシガエル、ブルーギルなど8種、植物ではナガエツルノゲイトウ、アレチウリ、オオキンケイギクなど5種が確認されています。

**問** カワウ防除対策の現状はどうか。

**答** 竹生島をはじめ大規模な営巣地があり、対策として関係機関と連携し銃器による捕獲を実施しています。生息数はピーク時の十分の一まで減少しており、河川での被害はわずかに発生しています。

地域おこし協力隊の活動実績と今後について

**問** これまでの2年間の活動実績はどうか。

**答** 6名の協力隊員は「目伐型林業・余呉の自然を生かす地域おこし」芸術による地域おこし」のミッションを達成するため地域活動や地域住民との交流に努力してまいりました。

**問** 任期終了後の地域活動の見通しはどうか。

**答** この事業の目的は定住です。定住するために隊員の生活設計となる定住化ビジョンに取り組んでいます。

**問** 丹生ダム中止に伴う地域振興事業へのマッチングはどうか。

**答** 農林業や観光振興、山村文化の継承と共に山林管理などは協力隊がプレイヤーとなりうる事柄で、直接的参加が可能と考えています。

**問** 特定外来生物の駆除対策の現状はどうか。

**答** ブルーギル等の外来魚は増加しており、これまで以上に駆除が必要です。ナガエツルノゲイトウなど拡大する特定外来植物の駆除は緊張感を持って取り組んでいきます。



地域公共交通について



鬼頭 明男 (日本共産党)

「地域公共交通」を市民参加で  
練り上げていくことが大切

**問** バス路線は市民の交通手段として欠かせず、バス利用者増により、財政赤字を抑える取り組みが求められるのではないか、財政赤字ト調査が必要である。移動困難者・免許証自主返納者・通勤者・高校生など市民のみならず、さらに利用しやすい公共交通政策をつくり上げるには、市民と話し合い、話し合いを通じて練り上げていくことがバス利用者増につながると考えるがどうか。



**答** バス利用者数を伸ばすためには、まず利用者のニーズをしっかりと把握することが重要であり、昨年度も一部の地域ではアンケートの実施や代表者との意見交換を重ねてきました。

今年度は、市内の全バス路線を対象とした利用実態調査を6月から実施する計画です。

この調査により、現在の利用実態や課題、利用ニーズを的確に捉えたうえで、本市の実態に応じた公共交通網を再構築し、利便性と効率性を向上させ、持続可能な公共交通に繋げてまいります。

また、地域づくり協議会など地域住民の方との意見交換も予定しています。利用者数の増加は、路線バスを次の世代へ存続させるために必要です。市としては、利便性の向上とともに、普段、マイカーを利用される方にもバスに乗る機会を増やしていただくよう、広報等を通じた利用啓発にも努めてまいります。

長浜市消防団について



中川 リョウウ (改革ながはま)

**問** 消防防災のリーダーとして平常時、非常時を問わず活動をして頂いているが、過疎高齢化や災害の多様化など時代の変化と共に消防団のあり方も変わってきていると感じる。時代に即した組織となるよう合併以後にそういった検討や話し合いが行われてきたのか疑問も残る。現在は旧町単位の縛りが強く、南部と北部では活動の取り組み、定数、ポンプ操法大会等選など画一的ではない。もちろん地域性もあるのもちろん地域性もあるのも市内で統一するわけにはいかないが、どうやって消防団組織を維持しながら消防防災のリーダーを育てていくのか、当局・消防団・市民が方針や意識は共有すべきと考え

る。例えば高月町松尾は消防団が無い状態が続いており、余呉町に目を向けると高年齢の方ばかりの集落が存在し自治機能の維持すらままならない地域が存在する。

この問題は市民にとって大きな課題であり、日常生活の「安心・安全」をどう担保していくのか、しっかりと考えるべきである。

合意形成を得ようと思ふと多大な労力と時間がかかるが、目を背けたり先送りするのではなく、早い段階から議論しなければならぬ。地域で誰もしないのであれば行政が積極的にイニシアティブ

を得るべきである。今後の団員確保を考えると定数の見直しと合わせて他自治体と比べると低い報酬についても検討しなければならないと考えがどうか。

**答** 今後の運営に関して検討を進める中で定数や年額報酬についても検討する必要があると考えています。

**問** 消防団のあり方について今後どのようなプロセスで検討・再構築されていくのか問う。

**答** 消防団のあり方について消防団員の意見を伺い、今後、幹部会議において検討していきたいと考えております。





# 一 般 質 問

## しょうがい者スポーツクラブについて



石田 節子（要）

**問** しょうがいのある人が身近なスポーツに取り

**答** しょうがいのある人が、スポーツを通じて自

ら可能性にチャレンジし、仲間との交流を深めることは生活の質を高め、人生をより豊かにするものとして、しょうがい者スポーツの推進はとても重要と考えています。

本市におきましては、6団体の総合型スポーツクラブのうち3団体がしょうがいのある方も参加できる活動をしており、また、しょうがい者スポーツの理解と普及啓発等を図るため、スポーツ推進委員を対象とした研修会も計画しており、しょうがいのある人もない人も共にスポーツができる環境づくりを推

進しております。しかし、こういった情報がしょうがいのある人に広く行き届いていない現状もあります。地域のスポーツ推進を担う方々や、健康福祉部しょうがい福祉課と市民協働部スポーツ振興課が連携を図りながら情報発信を行い、地域におけるしょうがい者スポーツの普及促進を進めてまいります。

市内にはやりたいと思っている方や、すでに自主的に集まってスポーツを楽しんでいる方がおられる。最近では、地域のスポーツクラブが活動されているが、知られていない。

実態の把握、情報提供はされているか。また、相談先がわからない、主



## 同和対策事業について



西尾 孝之（無会派）

**問** 同和対策事業はなぜ国の施策で始まったのか

**問** 改良住宅の最終目的は何か問う。

**答** 「同和問題の早急な解決こそ国の責務であり、同時に国民的課題である」との認識のもと、昭和44年に特別措置法が制定され、同和対策事業がスタートしたところです。

**答** 現在では、事業目的を一定果たしてきたと考えております。今後は、入居者の自立意識の向上や地域の活性化に向け、譲渡を進めていく方針です。安心して住んでいただくことを最終目的と考えております。

**問** 改良住宅はなぜ建てられたのか。また誰が入る権利があるのか問う。

**答** 住宅及び小集落地区改良事業により、地域の環境整備を図り、建設されました。当時、入居できる権利があったのは、事業協力により、住宅を失ったこととなった従前入居者です。



**問** 改良住宅の払下げはいつか問う。

**答** 耐震診断や外壁塗装等で住宅の長寿命化を図りつつ、入居者の意向も確認しながら、譲渡を進めていきたいと考えております。

**問** 同和地区に建てられた公営住宅について問う。

**答** 老朽化した公営住宅の修繕対策は喫緊の課題であると考えています。修繕を進めていくにあたっての基準作りに取り組んでいるところです。

### 田部改良住宅について

**問** 改善問題はどこまで進んでいるのか問う。

**答** 行き止まり道路の問題につきましては、周辺の官民境界を確定することができましたことから、道路整備に向け入居者の方の意向を確認しつつ、国・県との協議を早急に進めてまいります。

# 一般質問

## 高次脳機能しよがいに係る 支援方策について



浅見 信夫 (日本共産党)

**問** 交通事故や脳卒中などによる外傷性脳損傷の高次脳機能しよがいに係る支援が課題となっている。損傷により言語や思考、行為などにしよがいが生じ、支援サービスや訓練についての相談も確立しておらず、福祉や医療の谷間で困っている方々もおられる。

**答** 関係機関による「高次脳機能障害連絡調整会議」で、情報交換、意見交換、研修会、事例検討会、圏域での支援体制整備の検討が行われます。市も積極的に参加します。

**問** 高次脳機能しよがいをもちた方々には、居場所づくりや社会とのコミュニケーションなどの日中活動支援が大切となっている。地域活動支援センター事業の早期実施について問う。

**答** 「高次脳機能障害連絡調整会議」で、専門職を配置した地域活動支援センターの周知と必要性について検討します。

**問** 今年度、湖北圏域を対象に県で実施される「高次脳機能障害圏域支援体制整備事業」の概要

**答** 「高次脳機能障害連絡調整会議」で、専門職を配置した地域活動支援センターの周知と必要性について検討します。

## 就学援助制度について

**問** 新入学学用品費の支給時期について、新入学

間に合うようにランドセルや制服などを購入したいというのが市民の願いであり、全国でも入学前に前倒して支給する自治体が増えている。必要な時期に新入学学用品費を支給することについて問う。

**答** 市としても、従前より所得の把握の課題等の検討を重ねています。



## 高齢者等の福祉的 交通手段の 確保について



中川 勇 (新しい風)

ドア・ツー・ドアの仕組みをもっと真剣に考えるべき!!!

**問** 循環バスの停留所までの移動が困難な高齢者やしよがいの者の移動手段として、自宅や指定場所から目的地までの福祉交通サービス導入の考えを問う。

**答** 高齢者が増加するなか、本市の公共交通としても課題として認識しており、本年度策定予定の「地域公共交通網形成計画」の検討の中で、先進的な取り組み事例や関係部局との調整等も含め、検討を進めてまいりたい。

## 神田PAへのスマート IC接続等について

**問** 神田PAは地域の南部に位置し、今回「田村

**答** 地域が一体となり、地域が主体となったまちづくり計画が進められることが、スマートIC設置の大きな力となると考えています。

**問** 市としてもスマートICの設置を国・県へ働きかけるなど、地域の盛り上がりの中で、共に取り組んでまいりたい。

## 市立長浜病院駐車場の 適正な運営管理について

**問** 円滑な駐車場の運営または患者サービスの向上を図るためゲートを設置し、一部有料化を行っている病院が近隣でも存在している。

**答** 患者サービスの向上や混雑の解消対策として、駐車場整理員の配置や分かり易い案内看板の設置を行っています。また、玄関横に「送迎用乗降エリア」を設けて介助員を2名配置するなど増加する高齢患者の送迎を円滑に受け入れることなどにより混雑も解消している状況であり、現在のところ考えておりません。

# 一般質問

## 平成29年度 教育行政方針について



森田 義人（要）

**問** 就学援助による経済的支援策について問う。

**答** 平成29年度は小学校費48,834千円、中学校費48,898千円

です。対象人数は過去3年間を積算し、小学校713名、中学校436名、計1,149名です。

この援助費は学用品、新入学児童生徒学用品、就学旅行、校外活動、学校給食費等です。平成28年度比較では全体で1,332千円の増額です。

**問** 子どもの安全を見守る体制づくりを問う。

**答** 全小学校27校のスクールガード登録者数は2,173名、児童数に対する登録率は32・7%です。目標の登録率25%以下の学校もありますの

で、さらに登録者増に努めてまいります。

**問** 通学路点検・改善実施事業を問う。

**答** 今年改善の26箇所は、長浜地域8箇所、びわ地域2箇所、湖北地域3箇所、高月地域3箇所、木之本地域6箇所、余呉地域3箇所、西浅井地域1箇所です。

**問** 病院医療の現状と充実化について

**答** DPCC(包括医療費支払い制度)診療報酬と従来からの出来高方式による算定額を比較した場合、制度導入初期の頃はDPCCが有利でしたが、現在は金額的に経営に影響

するような差は出ておりません。長浜病院で分析したところ少し収益が下がっています。



**問** 私たちの住む湖北地域にも緩和ケア医療設置を望まれる声に対し、設置の考え方を問う。

**答** 湖北地域では、長浜病院と長浜赤十字病院が緩和ケア外来を開設し、長浜病院ではがん患者を中心に診断時の早い段階から患者や家族を全人的にケアする緩和ケアを外来・入院を問わず提供しています。湖北病院では、通院が困難ながん患者の在宅での緩和ケアを一部行っています。

**問** J・Uターンを含め、定住化を推進しようとする基本理念と、28年、29年度の定住化促進にかか

る事業について問う。

**答** 基本的理念は、人口の流出を抑え定住化を促進するためには、将来を担う若い世代に就学・就労・結婚・子育て等の様々な面から選ばれるまち・

住み続けたいまちが必要であり、安全・安心で心豊かな生活を営むことができる環境を構築し、人材の育成が重要であると

考えています。

28年度の移住施策としては、住まい等の生活情報

を総合的に発信する「ナガハマキャピタル」の運営や、長浜市移住定住促進協議会を総合窓口

として、移住コンシェルジュの設置等を行いました。

29年度は、「起業型地域おこし協力隊事業」に取り組む等、さらに一歩踏み込んだ移住定住施策の実施を考えております。

**問** 消防団員の人材不足解消について

**答** 消防団員応援カードの充実化については、現在、応援の店事業に賛同して実施されているお店は僅か11店舗しかない。サービスの内容は団員の家族等も含める場合があることを考えると、2千人を超える対象者がある

と推定でき、人材確保に繋がるもっと効果的な活用方法や、店舗を増やしたい。

## 定住化促進のための 施策について



矢守 昭男（無会派）

活性化する方策について問う。

**答** 今後は参加店舗・事業所の拡充に向け、滋賀県消防協会の応援の店舗員が、大型事業所やチェーン店を中心に声かけをされると聞いております。

**問** 学生消防団の推進について問う。

**答** 大学生・専門学生の消防団への入団については、市内に居住もしくは勤務する18歳以上の方であれば、本市消防団員として活動に参加いただけます。

今後、学生の消防団活動への参加を積極的に推進することについては、他先進地での事例を参考に、本市で実施した場合の効果を研究してまいります。

今後、学生の消防団活動への参加を積極的に推進することについては、他先進地での事例を参考に、本市で実施した場合の効果を研究してまいります。

今後、学生の消防団活動への参加を積極的に推進することについては、他先進地での事例を参考に、本市で実施した場合の効果を研究してまいります。

今後、学生の消防団活動への参加を積極的に推進することについては、他先進地での事例を参考に、本市で実施した場合の効果を研究してまいります。

今後、学生の消防団活動への参加を積極的に推進することについては、他先進地での事例を参考に、本市で実施した場合の効果を研究してまいります。

今後、学生の消防団活動への参加を積極的に推進することについては、他先進地での事例を参考に、本市で実施した場合の効果を研究してまいります。

今後、学生の消防団活動への参加を積極的に推進することについては、他先進地での事例を参考に、本市で実施した場合の効果を研究してまいります。

今後、学生の消防団活動への参加を積極的に推進することについては、他先進地での事例を参考に、本市で実施した場合の効果を研究してまいります。

今後、学生の消防団活動への参加を積極的に推進することについては、他先進地での事例を参考に、本市で実施した場合の効果を研究してまいります。

今後、学生の消防団活動への参加を積極的に推進することについては、他先進地での事例を参考に、本市で実施した場合の効果を研究してまいります。

今後、学生の消防団活動への参加を積極的に推進することについては、他先進地での事例を参考に、本市で実施した場合の効果を研究してまいります。



# 一般質問

## 滋賀県立長浜北高校の跡地について



竹本 直隆 (新しい風)

**問** 統廃合後に解体される北高の跡地利用について問う。

**答** 県からは「市町や競技団体の意向を踏まえながら、市町との連携によるプールの整備について慎重に検討している。」との回答がありました。

**問** 北高跡地の計画について問う。

**答** 跡地利用についての説明はございません。再編計画に基づき、平成30年度中の校舎解体を再優先に取り組んでいるとのことです。

**問** 市との計画について問う。

**答** 建物解体後の利用策については、県教委も

局地域振興課が窓口となり現場、現状を確認しながら、丁寧な回答を心がけています。

**問** 毎年同じ要望に対しては自治会の強い思いがあると推測する。「引き続き検討、要望する旨の回答が多いと思うが、明確な回答をしているのか問う。

**答** 緊急性が高くないもので経過観察を要したり、市の所管外となる案件は「引き続き検討」等の回答をしています。明確な対応をお示しできない場合は、書面回答前に電話連絡や現地説明を行い、より深くご理解をいただくよう努めております。

**問** 緊急性や安全性が必要とされる場合は、適切に処理されているか問う。

**答** 緊急性を要する案件は直営作業により対応し、安全性が必要とされる要望についても現地確認を行い、順次適切な対応を行っております。

### 長浜市への要望について

**問** 自治会要望について問う。

**答** 複数課にまたがる自治会要望については、市民活躍課及び北部振興

## 米川の治水対策について



吉田 豊 (改革ながはま)

**問** 今日までの取り組み状況について問う。

**答** 米川の流下能力の向上や水位を下げる対策は人家が近接して連立しているなど地理的条件等から、現状の河川内整備は、無理であり、また、遊水池整備は、候補地の用地取得が困難です。そのため県では、護岸を高く上げる為の水防用パネル工事、最上流である大井川との合流点での流量を調整するゲート設置を検討中であり、引き続き県に働きかけていきます。

### しょうがい者に対する駐車場の配慮について

**問** 駐車場システムについて問う。

**答** 市の施設で駐車場システムを導入しているのは、豊公園駐車場と田村駅東駐車場です。豊公園駐車場は、「だれもが住みたくなる福祉滋賀

です。市長として浸水被害には常に危機感を持っています。今回県へ地域の実情を訴えられたことは非常に意義があると思います。知事が現地視察される際には、私も立ち会い情報を共有する場の定期的な開催と、一刻も早い実現可能な治水対策の実施を、直接強く要望してまいります。

のまちづくり条例」に基づき検討し配置しました。また、田村駅東駐車場は平成12年度の開設で、当時の基準等に基づき設置されています。しかしながら、現在の基準であるしょうがい者用の4区画が確保できていなかったことから、直ちに改善し確保したところです。

**問** 駐車場の案内と周知について問う。

**答** 豊公園駐車場のしょうがい者用区画、看板や舗装面のサインは、今年度整備を予定しています。減免の案内は、ホームページで周知するとともに、料金精算機の看板にも表示を行っています。田村駅東駐車場についても同様の案内を行っています。料金の減免については現在行っていないことから、直ちに減免制度の導入を行うこととします。

# 一 般 質 問

## 人事異動のあり方について



押谷 與茂嗣 (無党派)

**問** それぞれの分野で職員力が発揮されることで、事業の進捗率及び市民満足度が向上すると考

え。現職場での全職員の在籍年数について問う。

**答** 各職場の職員体制は、在籍3年から5年未満の職員でほとんどが構成されている状況です。

**問** 事務事業の重要性等の把握及び定期人事異動直後の異動について問う。

**答** 毎年の組織定数ヒアリング、自己申告書、人事評価シート等を基礎資料とし、職員の特性やモチベーションなどの思いを受け止めることも、副市長としても現場に足を運び、コミュニケーションに努めます。

**問** 短期間となつて臨時職員の雇用について問う。

**答** 法に基づく適正な臨時職員・非常勤職員の任用を行つてまいりたい。

**問** 総合職(シエネフリスト)と専門職(スペシャリスト)は車の両輪であり、専門職を活かし、選択性制度の導入について問う。

**答** 最近の動向として、複線型人事制度を取り入れる自治体や企業がでてきており、その対応を注視しているところで

一人ひとりが自身のスキルアップに努め、管理職がまとめて「メンバー」組織力・機動力の向上に尽力してまいりたい。

**問** 職員がやりがいを持つて仕事ができるよう、外部からの人材の役割及び成果について問う。

**答** 地域づくり・まちづくりにおいて、地域おこし協力隊や東日本大震災復興支援のための派遣の事例があります。今後、一般職の任期付職員の採用も活用してまいりたい。

**問** 西暦2025年問題がマスコミ等で話題になつてゐる。「団塊の世代」が2025年までに後期高齢者(75才以上)となる。昭和22年〜24年の3年間に生まれたベビーブーム世代は年間270万人で、3年間で約800万人出生した。

**問** 要介護認定者は平成29年1月現在6,048人のところ、平成37年度では1,238人増え7,286人と予想されている。生産人口が減るなか、要介護人口が増えていくアンバランスで、将来介護事業が大変なことになるが、心配しているが、当局の認識について問う。

**答** 議員ご指摘のとおり、今後、後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者が増加する見込みです。本市では、こうした状況に対応するため、地域包括ケアシステムや「総合事業」と呼ばれる介護予防・日常生活支援総合事業を推進しています。

昨年(2024年)の出生数は、初の100万人を割り97万人で、確実に15才から65才までの生産年齢人口は減少していくなか、後期高齢者は増加し、介護・医療費等社会保障費の急増が懸念されている。

**問** 要介護認定者の増については、長浜市は毎年人口が約1,000人づつ減つて、第6期「ゴールドプラン」がまま21では、

何事においても作り上げるのは人であり、職員

## 介護施策について



佐金 利幸 (新しい風)

**問** 要介護認定者の増については、長浜市は毎年人口が約1,000人づつ減つて、第6期「ゴールドプラン」がまま21では、

何事においても作り上げるのは人であり、職員

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

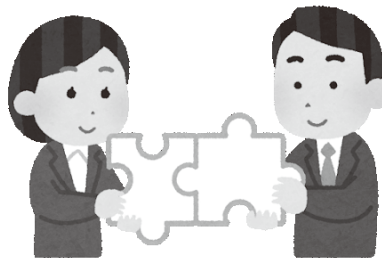
臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況

臨時的な異動は、状況



農業問題について



竹内 達夫 (日本共産党)

同和事業住宅新築資金  
6,236万円も  
債権放棄

大規模農業だけでは長浜の農村は守れない！！

**問** 市の農業経営体2,373のうち組織経営体103(法人48)、家族経営体2,270で「小農」が圧倒的に多い。年齢構成も50代以下が610人に対し、60代以上が1,666人と高齢化している。後継者がいるのは男女合わせても936人と大変厳しい状況だ。10年、20年後の長浜市の農業はこのままではつぶれるのではないか。

**問** 返済能力のない者に資金を貸付け、一度も返済しないままなどさまざまな管理が多額の債権放棄を生み出したのではないか。

**答** 米価の下落、農機が高すぎる。2018年から米の需給調整の廃止、個別所得補償制度がなくなる等、農業に希望が持てなくなっている。集落営農への援助や市とJA(農協)が協力して農業機械を貸し出し、リース事業等で小規模農家をどれだけ残すが問われている。市当局の実態分析と対応はどうか。

**答** 旧虎姫町の改良住宅譲渡は、10年間は売買や貸付は禁止されているが、外国人の入居や複数の有力者が数軒買い上げ、又貸して利益をあげているとの声があるが、しっかりと管理できているか。

**答** 農業経営体は10年間で1,622減少、65歳以上が56%、後継者がいるのは約27%にすぎず、このままでは高齢によるリタイヤが増えます。市としては、平地は米麦大豆で大規模農家を継続支援しつつ、中山間地は自然栽培など収益性の高

**答** 平成28年度末現在の貸付債権放棄の累計額は約6,235万円、債務者が死亡、時効等が主な原因です。



改良住宅譲渡済のものは個人の資産となり、その後の詳細は把握していません。

**問** 今年度の高時川・姉川の工事予定・内容を問う。

**答** 今年度から姉川・高時川は広域改修事業として位置づけられ、国庫補

湖北圏域河川整備計画に基づく今年度、今後の工事、予算の見通しについて



藤井 繁 (新しい風)

**問** 今年度の高時川・姉川の工事予定・内容を問う。

**問** 次年度以降の工事・予算予定について問う。

**答** 県は今年度より姉川、高時川の各種調査設計・

**答** 県は今年度より、長浜土木事務所(河川第2係)を新設し、執行体制を整えられた。

高時川では瀬切れ対策検討調査、馬渡地先での浚渫工事、馬上地先での護岸工事、河床整正工事、堤防補強の調査設計、下丹生、古橋地先での測量業務等が予定されています。

**問** 今年度の工事予算を問う。

**答** 事業年度20年を少しでも早く完了するよう、県に対して一層働きかけを行ってまいります。



姉川



高時川

# 一 般 質 問

## 「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」について



東久雄（公明党）

**問** 長浜市の琵琶湖の環境保全に対するこれまでの取り組みを問う。

琵琶湖の安全、安心な水環境の確保として、水質汚濁防止対策、景観の整備や保全を図る事業などに取り組んできました。

**答** 琵琶湖の保全及び再生に関する法律は、「琵琶湖は、豊かな生態系を有し、貴重な自然環境および水産資源の宝庫である『国民的資産』であり、その保全および再生は、我が国の湖沼再生の先駆けとなる」と位置づけられています。

今後におきましても国、県と連携を図り、市民、事業者、行政の多様な主体が協働し、琵琶湖保全再生施策の推進を図りたいと考えています。



## 受援力について

**問** 大規模災害を想定した受援計画を問う。

**答** 大規模災害が起こった場合、自治体としても庁舎や人的被害を受け、機能不全に陥ります。そのような時には、多面から様々な支援の申し出を受けます。被災側の受け入れ体制が整っていないことも、熊本地震においても課題として明らかになりました。

本市におきましても、受援体制の必要性は認識しております。今年度策定いたします業務継続計画（BCP）に記載します非常時優先業務から、外部の支援が必要な業務及びその業務に必要な人数の洗い出しを行っております。また、今後につきましては、支援の受け入れ窓口の明確化を進めてまいります。

## 市議会BCP(災害時業務継続計画)を策定しました

長浜市域に大規模災害等の緊急の事態が発生した際に、継続的な議会活動を通じて市民の安全を確保することや議会機能の早期回復を図ることを目的に、大規模災害時における長浜市議会が対応すべき業務について必要な事項を定めた計画を、平成29年3月に策定しました。

※他市議会の策定状況…県内市議会では、大津市議会に次いで2番目です。

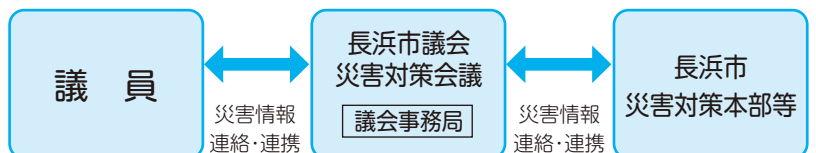


### ◆想定する災害等

地震、風水害（台風、暴風、豪雨、洪水、土砂災害等）、原子力災害、その他災害（雪害、大規模事故等）、武力攻撃事態、緊急処理事態、新型インフルエンザ等  
 （長浜市が策定している地域防災計画、国民保護計画、新型インフルエンザ等行動計画で想定されている災害、危機事象等）

災害等の発生時は、  
 ‘長浜市議会災害対策会議’を設置

情報収集伝達  
 議員から市本部への情報提供、また、市本部から議員への情報提供等は、災害対策会議で情報を一元化します。



# 平成29年長浜市議会 第2回定例会議決結果表

全員一致で賛成可決・承認したもの	
第53号	専決処分事項の承認を求めることについて（専決第1号） 専決第1号 平成28年度長浜市一般会計補正予算（第7号）
第54号	専決処分事項の承認を求めることについて（専決第2号） 専決第2号 長浜市税条例の一部改正について
第55号	専決処分事項の承認を求めることについて（専決第3号） 専決第3号 長浜市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について
第56号	平成29年度長浜市一般会計補正予算（第1号）
第57号	長浜市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
第58号	長浜市職員退職手当条例の一部改正について
第59号	長浜市しょうがい者自立支援審査会委員定数条例の一部改正について
第60号	工事請負契約について ※北郷里まちづくりセンター改築工事（建築）
第61号	工事請負契約について ※長浜駅東口ペDESTリアンデッキ整備工事
第62号	工事請負契約について ※（仮称）長浜北部学校給食センター新築工事
第63号	財産の取得について ※（仮称）長浜北部学校給食センター厨房機器等の購入
第64号	財産の取得について ※（仮称）長浜北部学校給食センター給食配送車の購入
第65号	市道の路線の廃止及び認定について

## 今後の会議予定（7月15日以降）

7月20日(木) 定例常任委員会	9月21日(木)
8月9日(水) 臨時議会	健康福祉常任委員会、予算分科会、決算分科会
9月4日(月) 第3回定例会開会日	9月25日(月)
9月13日(水) 会派代表質問	総務教育常任委員会、予算分科会、決算分科会
9月14日(木)・15日(金) 個人一般質問	9月28日(木) 予算常任委員会、決算特別委員会
9月19日(火)	10月2日(月) 第3回定例会閉会日
産業建設常任委員会、予算分科会、 決算分科会	10月19日(木) 定例常任委員会

※（日程は変更される場合があります。）

この他にも随時、議会運営委員会等が開催されます。詳しくはホームページまたは議会事務局でご確認ください。

## 議会の会議を

### 傍聴しませんか

本会議や委員会は、どなたでも傍聴することができます。

市民の皆さんから選ばれた議員の活動や市政の動きを知るためにも、ぜひ傍聴にお越しください。



▼空梅雨となり、田んぼや畑の水不足が心配されます。

▼さて、第8回市民の皆さまとの意見交換会では、今回も様々な分野での貴重なご意見を頂きました。

▼ご意見・アンケート結果を参考に、次回の意見交換会や議会活動へ反映するとともに、皆さまからのご意見・ご提案をこれまで以上に政策へ反映できるよう努力してまいります。

▼昨年同様に全国的な猛暑が続き、熱中症も心配されます。子どもさんから高齢者の方まで、どうか体調管理にご注意ください。

長浜市議会 広報広聴委員会

TEL 65-6547

## 市議会のホームページを是非ご覧ください。

<http://www.city.nagahama.lg.jp/category/2-0-0-0-0.html>

